


協働型管理・運営の取組事例

事例 1：NPO 法人信越トレイルクラブによるロングトレイルの整備・管理・利用の仕組み

 <p>信越トレイルマップ</p>	活動地域	長野・新潟県境の関田山脈地域
	実施主体	NPO 法人信越トレイルクラブ
	協力者	<ul style="list-style-type: none"> ・国（国有林）・長野県・新潟県 ・トレイル隣接 9 市町村 ・地域関係団体、NPO、企業、一般ボランティア等
	自然公園	・直峰松之山大池県立自然公園

取組の経緯

平成 12 年に国土交通省の地域づくり戦略事業の一環で行われた広域的な地域連携による観光事業推進調査をきっかけとして、関田山脈を基軸として遊歩道を整備することにより、森林の保全・活用、地域資源の掘り起こしと商品化、低迷したスキー観光に代わる新しい観光産業の創出を目指した取組がスタートした。

机上の議論から 3 年目には道づくりの活動が始まり、こうした活動は平成 16 年に設立された「NPO 法人信越トレイルクラブ」に発展的に継承され、その後も地元住民、観光事業者はもとより都市部からのボランティアの参加も得て、8 年目の平成 20 年 9 月に全線（総延長約 80 km）開通に至った。現在では、全線を 14 の団体や自治体が管理する仕組みもできあがり、地域の資源は地域で守り、次世代に継承していくことが可能な体制が整いつつある。

主な取組状況

1) ガイドラインの設定

信越トレイルクラブでは関田山脈の貴重な資源が未来に永続できるよう、以下のガイドラインを定め、トレイルの整備と利用に偏ることなく、里山の自然環境の保全も念頭に置き、自然環境調査や教育機関を対象とした環境啓発活動等も並行して実施している。

1. 生物多様性保全を基本にします

多様な自然を保全するために、特定の生き物に限らず広く関田山脈に暮らしている生き物の生活環境を把握します。知らぬ間に自然への負荷を与えすぎることがないように観察や調査を継続します。

2. 自然・文化を学び、伝えていきます

世界的にも稀な豪雪文化や、山と海、両文化の密接な交流の歴史はこの地域の大きな特色です。私たちが日常的に関わり続けてきた自然や文化を、かけがえのない財産とし、学び、伝え、その保全と発展に努めます。

3. 人と人との交流を通して地域の活性化に貢献します

訪れた皆さんには、交通、宿泊、ガイド等、地元サービスの利用を積極的に奨めます。また、さまざまな交流を通じ、関田地域の魅力を認識できるよう推進します。

2) 具体的事業の内容

信越トレイルクラブでは、具体的事業として以下のような事業を実施している。

トレイル(歩道)の整備・維持管理事業

森林整備事業

各市町村の休憩施設、避難小屋等の活用及び受託管理

各地域の交流・活性化に関する事業

自然保護に係る啓発・巡視活動

ホームページ、パンフレット等による入山時のルール、マナー理念の啓発や観光PR

森林、自然を活用した環境教育事業、希少動植物の研究調査活動

自然観察指導員、ガイド等の派遣事業、人材育成

自然観察会、トレッキングツアーの企画、実施

シンポジウム等のイベント事業

各地域の行政、管理団体、地権者、森林ボランティア団体等との連携・協力体制の確立

3) 取組の状況・成果等

会員数・構成

・平成 22 年度： 正会員 96 賛助会員 84 [内、団体賛助会員(旅館組合、観光協会等) 3 件]

・平成 23 年度： 正会員 87 賛助会員 61 [内、団体賛助会員 3 件]

上記とは別に、特別会員として地元企業など 3 件。

会の運営費用等

・会費及び寄付金は約 85 万円(平成 22 年度)

・歩道のメンテナンスにあたる職員(臨時)の人件費は厚労省の緊急雇用対策費、施設整備は長野県からの助成金など制度資金を活用

歩道管理体制

・雪融け後にトレイル全線点検を実施。その後は、各エリアの担当団体が月に一度程度の頻度で点検整備を実施。

・登録ガイドによるツアー時に巡視も兼ねて行いガイド報告に反映。これらの報告により、整備必要箇所の担当団体に連絡し、整備を実施。

・3年前から緊急雇用創出事業の活用により、シーズン中6か月間、2名の作業員が月15日程度整備を実施。

・トレイルへの道標設置など大人数な人出が必要な場合、マスコミ等も活用し、一斉に参加を呼びかけている。



ボランティア等によるトレイルのメンテナンス活動

(写真出典：信越トレイルクラブ HP)

歩道の維持管理に関するボランティア参加者数

・平成 22 年度(5月下旬～11月上旬)：信越トレイルクラブ主催・整備 164 名

各市町村団体等・整備 約 500 名

信越トレイル利用者数

- ・平成 22 年度の推定利用者数は約 3 万 3 千人(ガイド派遣による利用者、旅行会社のツアー数、イベント参加者、登録宿への宿泊数などを勘案して推定)

ガイド登録者数

- ・信越トレイルクラブ登録ガイド数 41 名(平成 23 年 10 月時点)

想定される地域への効果等について

- ・信越トレイルに関する活動により、来訪者が増加し、地元人材のガイド雇用、地元宿泊施設・交通の利用等による経済効果等が想定される。
- ・また、地域住民の利用が進むことにより、これまで注目されていなかった地元の魅力を再発見し新たな活動へと発展させていくことが期待されている。特に、子供の環境学習の利用が少しずつ増えており、地域学習になり、ひいては将来の地元への定着が増えることが期待されている。
- ・ロングトレイルは多くの地域を結ぶ一本の綱のような役割を持っており、広域連携による地域振興の一翼を担う、という認識で活動が進められている。

事例 2 : フレンドエリアとの協働による株式会社モンベルの環境スポーツイベントの継続的開催

	活動地域	鳥取県大山町
	実施主体	株式会社モンベル 大山町観光商工課
	協力者	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県、米子市、日吉津村 ・大山町環境協会、米子市観光協会 ・大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会 ・皆生温泉旅館組合、皆生レクリエーションカー協会 ・NPO法人（皆生ライセービングクラブ・大山中海観光推進機構・美保湾ヨットクラブ） ・大山の頂上を守る会 ・鳥取県各種協会（加-・サイクリング・山岳・トライアスロン）
	自然公園	・大山隠岐国立公園

取組の経緯

株式会社モンベルでは、顧客を対象とした「モンベルクラブ」という会員制度を有しており、会員に魅力ある特典を付与するための様々なサービスを提供している。その一環として提携施設で会員カードを提示すれば様々な優待を受けることができるという「フレンドショップ」を全国的に展開していた。そのような展開の発展型として、個々の施設ではなくアウトドア活動を楽しむことのできる魅力的なフィールドを有する特定の地域との間で提携関係を構築し、市町村、山域、島、河川、湖などのひとまとまりの地域を「フレンドエリア」とすることで、会員と地域とを結びつける取組を始めている。

「フレンドエリア」は 2006 年の長野県小谷村を第 1 号として全国的に広がっており、現在では全国 15 地域が「フレンドエリア」として株式会社モンベルと提携関係を構築している。これらのフレンドエリアの多くは国立・国定公園地域でもあり、「フレンドタウン大山町」もそのうちのひとつである。

主な取組状況

1) SEA TO SUMMIT (環境スポーツイベント) の開催

SEA TO SUMMIT は「海から山へと自力で進むなかで、自然の循環を体感し、自然の大切さについて考えよう」という趣旨で行われているイベントである。イベントの開催に当たっては、株式会社モンベルとフレンドエリアである大山町、さらには鳥取県や周辺市町村の米子市、日吉津村、各市町村の観光協会や地元の様々な関係団体等が実行委員会を立ち上げ、企業と地域とが協働でイベントの開催・運営を担っている。皆生・大山エリアでは 2009 年から毎年実施されており、今年で 3 回目を向かえる。

イベント初日には、地域の環境や自然との共生をテーマとした環境シンポジウムを開催し、イベント参加者にはシンポジウムへの参加を義務づけることにより、単なるアウトドアスポーツの大会ではなく、環境を考えるというイベントの趣旨を参加者にも十分理解してもらうような配慮がなされている。



環境シンポジウム

また、2 日目の大会当日は、海はカヤック、里は自転車、山はハイクで全てを人力でつなげていくことで、自然のつながりを体感できるようなコースとルール設定がなされている。個人でも

チームでも参加が可能であり、単にタイムを競うスピードレースではなく、様々なかたちで自然を楽しみながらレースに参加することができることから、毎年 200 名程度の参加が得られており、満足度の高いイベントとして人気がある。約 200 名の参加者のうち、約半数は県外からの参加者であることから、イベント期間中 100 名程度は、会場となった皆生温泉地区あるいは大山地区の宿泊施設を利用したものと想定される。



カヤック



自転車



ハイク

SEA TO SUMMIT は 2011 年には大山・皆生地区の他、大雪・旭岳地区、鳥海山地区、高津川地区（島根県）の 4 地区で開催されている。

2) 情報誌等を活用したフレンドエリアの情報発信

株式会社モンベルでは、モンベルクラブ会員向けの情報誌「OUTWARD」を季刊で発行しており、「会員特典ガイド」なども年 2 回発行している。現在、モンベルクラブ会員は 30.5 万人に達しており、これらの情報誌等は会員全員に配付されているが、「フレンドエリア」に関する情報はこれらの情報誌等を通じて、頻繁に会員に発信されている。

地域へのアクセス方法、地域の見所や魅力の紹介、地域でできるおすすめのアクティビティーや季節毎のおすすめコース、イベントの開催、地域内でのフレンドショップに関する情報など、フレンドエリアに関する様々な情報を地域に代わって会員に発信していくことで、地域の知名度の向上や地域への会員の来訪が期待できる。




情報誌での地域紹介紙面

取組の成果と今後の展開

株式会社モンベルでは、モンベルクラブ会員 100 万人を目指している。1500 円/年の年会費と毎年の更新手続きを前提とする会員制度であることから、既存の会員数を維持しつつ新たな会員を確保していくためには、顧客である会員に魅力的な特典を提供し続ける必要がある。株式会社モンベルは、全国各地の豊かで魅力的な自然資源を有する地域と「フレンドエリア」としての提携関係を結び、会員のアウトドア活動をサポートすることで、会員の満足度を高めようとしている。

一方、提携先である地域は、企業の知名度やブランド力、情報発信力、企画力等を利用することにより、効率的に地域の広報や集客、魅力アップにつなげていくことができるものと期待しており、こうした取組は企業と地域との新たな互惠関係の構築に向けた一つのモデルであると言える。そのため、近年では企業側からだけではなく、地域側から「フレンドエリア」としての提携を申し入れてくるケースも増加している。

事例 3 : 九州自然歩道の再生に向けた九州地方環境事務所の取組

 <p>九州自然歩道路線図</p> <p>□ 国立公園 — 自然歩道</p>	活動地域	九州自然歩道路線の沿線地域
	実施主体	九州地方環境事務所
	協力者	<ul style="list-style-type: none"> ・九州各県 ・九州自然歩道路線の沿線市町村 ・NPO、地域関係者等
	自然公園	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園（霧島屋久、西海、雲仙天草、阿蘇） ・国定公園（北九州、耶馬日田英彦山、祖母傾、九州中央山地） ・県立自然公園（宰府、筑後川、筑豊、背振雷山、黒髪山、天山、八幡岳、背振北山、川上金立、野母半島、北松、大村湾、西彼杵半島、島原半島、金峰山、小岱山、奥球磨、三角大矢野海辺、矢部周辺、五木五家荘、神角寺芹川、祖母傾（大分県）、祖母傾（宮崎県）、尾鈴、西都原杉安峽、吹上浜、蘭牟田池、川内川流域、高隈山、大隅南部）

取組の経緯

九州自然歩道は、東海自然歩道に続く日本で 2 番目の長距離自然歩道として昭和 50 年から昭和 55 年にかけて整備が行われた長距離自然歩道であるが、整備後 30 年が経過し、ルート上の管理や標識の補修・再整備が十分に行き届かず、通行止めの区間や道迷いが生じる区間が散見された。

また、歩道の通行状況や周辺宿泊施設、公共アクセス等の情報も不足しており、利用の低下、社会的認知度の低下を招いていた。このような状況を打開し、九州自然歩道を利用者のみならず地域にも愛される道として再生させ、地域との協働による持続可能な管理運営体制を構築すべく、九州自然歩道沿線の各地域において試行的な取組を始めている。

主な取組状況

1) 鹿児島県大隅エリアのガイドマップ作成

九州自然歩道の高千穂河原から佐多岬に至る全長約 150km の区間(大隅ルート)をモデル地域として自然歩道の現状把握を行い、特に「南大隅エリア」については詳細現地調査を実施した上で、調査結果に基づきガイドマップを試行的に作成した。当該ガイドマップは、将来、民間団体等での印刷・配付・活用を視野にいれて作成しており、さらにガイドブックと現地での案内が加わることで利用者サービスが段階的に整うことを想定している。

図 大隅ガイドマップの地図



2) ポータルサイトの設置

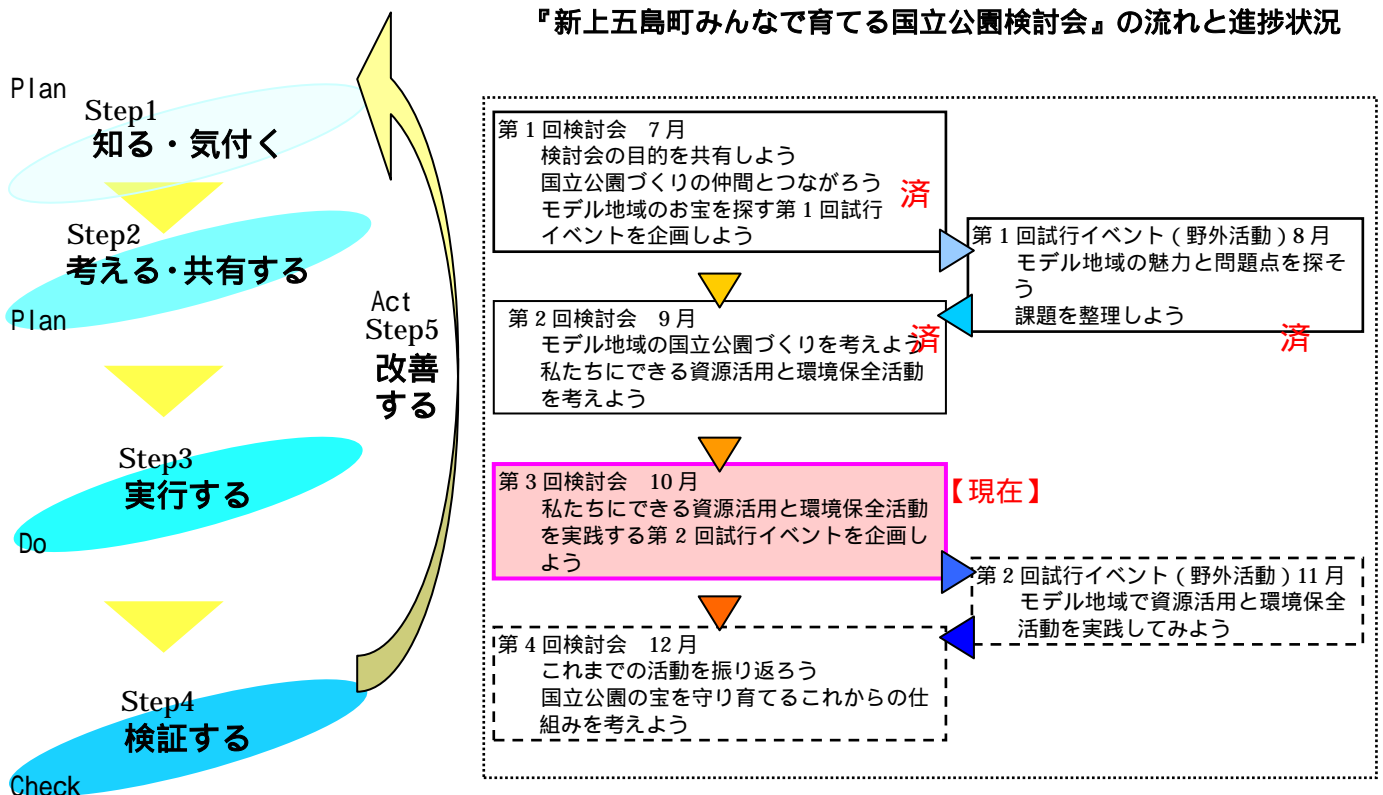
近年急増しているインターネットを窓口とした利用者からのアプローチに対応するため、「九州自然歩道ポータルサイト」を設置した。今後の本格運用によって、従来は各県によって差があった発信情報の内容・量が平準化され、必要な情報を入手が容易になるものと期待される。



図 九州自然歩道ポータルサイトトップ画面

3) 長崎県五島列島地域における協働型管理運営体制づくり

西海国立公園の五島列島地域においては、平成 21 年に九州長距離自然歩道が利用計画に盛り込まれたばかりであるため、歩道の管理への住民参画意識はそれほど高くなかった。そのため、九州自然歩道を中心とする西海国立公園の資源、環境施設を活用して、地域づくりに活かしていく持続的な仕組みを考え、具体的な取組みの芽生えを誘発するため、既存の地域づくり活動団体の中からキーパーソンを拾い出し、ワークショップ手法による検討会を開催するとともに、参加者企画による試行イベントを開催し、具体的な方策と効果の検討を行っている。



4) 九州各地における九州自然歩道活性化に向けたイベントの開催

九州自然歩道の利用促進と民間による利用条件の充実を推進するため、自然歩道周辺の資源、環境、施設を関係者・利用者の協働により持続的に維持・活用し得る仕組みの構築を目指して、その契機となる関係者・利用者を対象とした環境省主催の意識啓発イベントを九州各地で実施している。今年7月には熊本地域において『九州ロングトレイルミーティング』開催し、当日は54名の参加を得た。また、今後は12月に福岡地域での開催を予定している。



イベントでの参加者との意見交換会の様子